

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 https://www.nanyo.co.jp/ 》に 掲載致します。 <small>(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 致します。)</small>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 [手続き用紙のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 管理本部
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

第67期 報告書

2020年4月1日より2021年3月31日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

人と技術を未来に繋ぐ。

CONTENTS

- 2. ごあいさつ
- 3. グループの概要
- 4. NETWORK
- 5-6. 連結事業のご報告
- 7-8. 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結CF計算書
- 9-10. 単体貸借対照表
単体損益計算書
単体株主資本等変動計算書
剰余金の処分
- 11. 単体指標の推移
- 12-13. NANYO NOW
- 14. 会社の概要・株式の状況

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第67期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの流行による一度目の緊急事態宣言解除後の経済活動の再開以降、一部の業界においては設備投資に回復の動きが見られたものの、個人消費は弱含みで推移する等、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、災害復旧工事需要への対応強化や高付加価値商品の開拓および拡販に努めるとともに、回復基調にある一部の業界に向けた営業強化に注力してまいりましたが、売上高は32,406百万円(前期比5.6%減)、営業利益は1,862百万円(前期比12.0%減)、経常利益は2,046百万円(前期比6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,329百万円(前期比4.2%減)となりました。

次期のわが国経済は、ワクチン接種の進展や米国、中国経済の回復も期待できる等、段階的な回復の兆しがあるものの、新型コロナウイルスやその変異株の流行拡大により、さらなる感染者数の増加も懸念される等、依然として収束の見通しが立たず、世界経済への影響がさらに深刻化するリスクも想定されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、継続して災害復旧工事への対応を確実にできる体制を整備するとともに、次世代移動通信システム(5G)やAI、IoTに関連する商品群の拡大にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2021年6月



代表取締役社長

武内英一郎

グループの概要

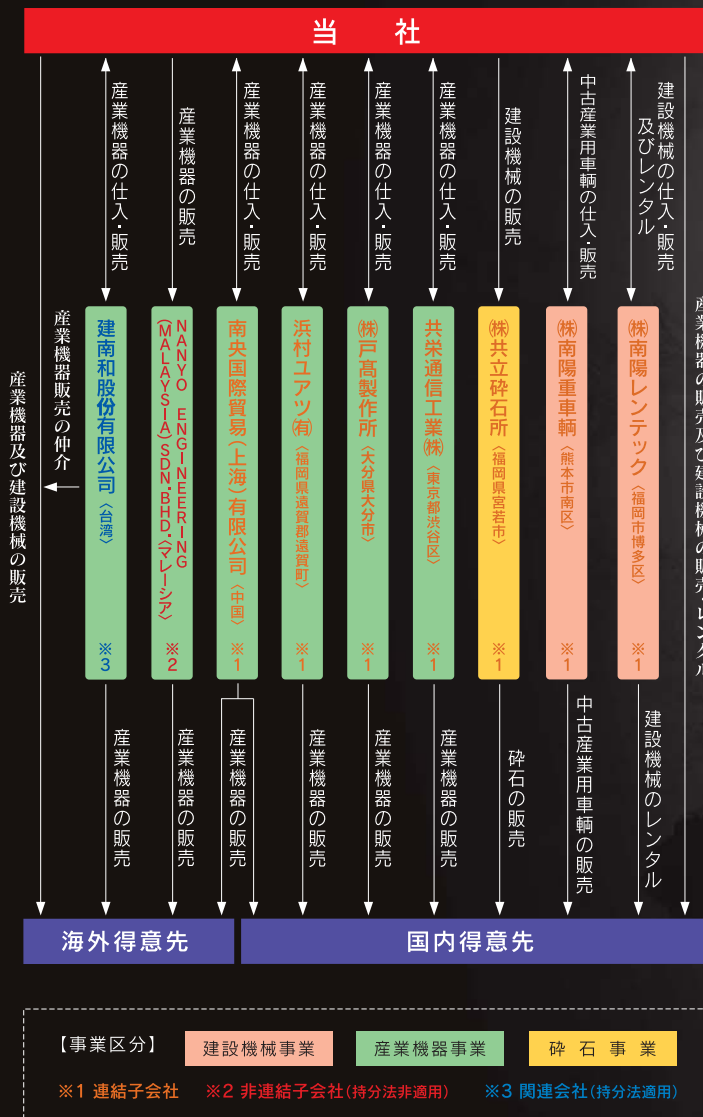
1950年、創業者が炭鉱事業を創業して以来、商品、市場、事業の多角化を進めてまいりました結果、右のような企業集団が形成されました。

まず1950年代のエネルギー革命の中で炭鉱事業のノウハウを活かして砕石事業を開始いたしました。この砕石事業に利用する各種機器を砕石機械メーカーや他の砕石会社に販売するために設立されたのが機械商社の南陽です。以後、建設機械事業、産業機器事業がそれぞれ成長する過程で市場の変化に対応して関係会社を設立してまいりました。

建設機械事業では、建設機械の購入ユーザーがレンタルへの利用に変化する潮流を早期に捉え、1989年より建機レンタル市場に参入し、現在では建設機械事業の中核となるまで成長いたしました。また、事業の拡大に向けて、産業用車輛の販売を目的とした関係会社を設立するとともに、社会インフラの老朽化対策に関連する分野を強化してまいりました。

産業機器事業では、IT産業を中心とした国際分業の流れに対応するとともに、ビジネスチャンスを拡大する目的で、海外の関係会社を設立するとともに、国内事業規模の維持・拡大をはかるため、精密小型モーター類を取り扱う販売会社、産業機器等の製造・販売を行うメーカーを買収いたしました。

今後も国内は元より、中国、東南アジアを始めとした海外市場も視野に入れながら、より効率的な経営資源の配分を行い、投資収益率と人的生産性の向上に努めてまいります。



中国

本社

台湾

マレーシア

九州地域

- 建機事業本部
- 産機事業本部
- 関係会社

連結事業のご報告

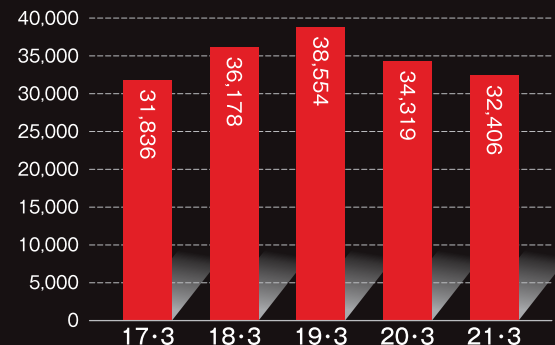
事業別営業概況

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心に発生した令和2年7月豪雨の復旧工事が本格化しましたが、新型コロナウイルスの流行により先行きが不透明なことから、レンタル志向の高まりが見られた一方で、設備投資は抑制の動きが継続する中、販売部門においては感染対策を講じた上で営業活動を実施し、既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、高付加価値商品の開拓と拡販に努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧工事や国土強靱化等によりニーズが高まっている地域への設備強化を実施し、需要の取り込みに注力いたしました。その結果、売上高は12,945百万円(前期比0.2%増)となりましたが、高付加価値商品の販売が営業自粛の影響を受けたこと等によりセグメント利益は1,347百万円(前期比11.8%減)となりました。

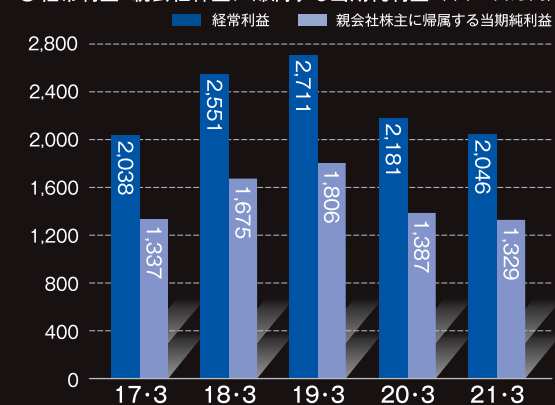
産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスの流行による活動自粛の影響を受けるとともに、先行きの不透明感から、一部の業界では設備投資に慎重な姿勢が続いているものの、経済活動の再開以降は、各業界における半導体不足により、半導体メーカーにおいては設備投資が活発化し、中国市場ではロボット需要が回復基調で推移する中、新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいりました。しかしながら、全体的な投資マインドの回復には至らず、売上高は18,972百万円(前期比9.3%減)、セグメント利益は941百万円(前期比9.5%減)となりました。

砕石事業におきましては、新型コロナウイルスの流行による影響を部分的に受けながらも、事業を展開する地域における公共・民間工事需要については好調に推移する中、護岸工事等の公共工事の受注強化に努めるとともに、鉄道関係をはじめとした民間企業への営業強化による中小規模の工事受注獲得に努めてまいりました。また、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めた結果、売上高は488百万円(前期比2.4%増)、セグメント利益は60百万円(前期比142.2%増)となりました。

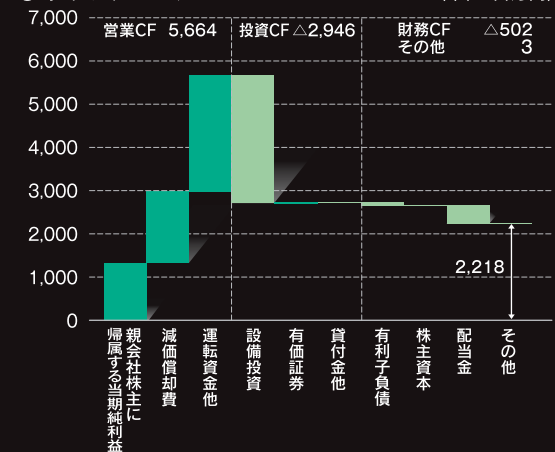
●売上高 (単位:百万円)



●経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



●キャッシュ・フロー (単位:百万円)



今後の課題

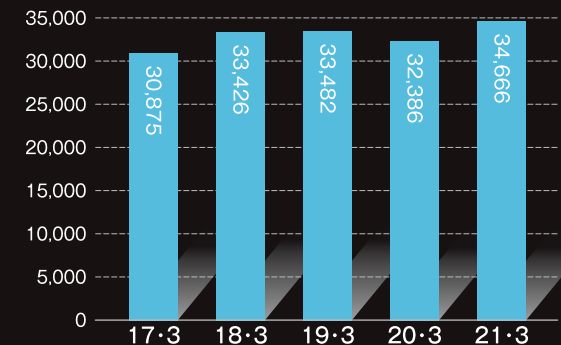
建設機械事業におきましては、販売部門においてはデモ機を導入し、既存取引先の需要の掘り起こしや新規開拓につなげるとともに、レンタル部門においても災害復旧工事への対応を確実にを行うための体制を整えながら、その他の民需、官需の取り込みにも注力してまいります。また、経済環境の悪化により、取引先の破綻も懸念されることから、今後とも債権管理の強化にも努めてまいります。

産業機器事業におきましては、テレワークやテレビ会議等も活用しながら、次世代移動通信システム(5G)やAI、IoTに関連する商品群の拡大に注力するとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいります。

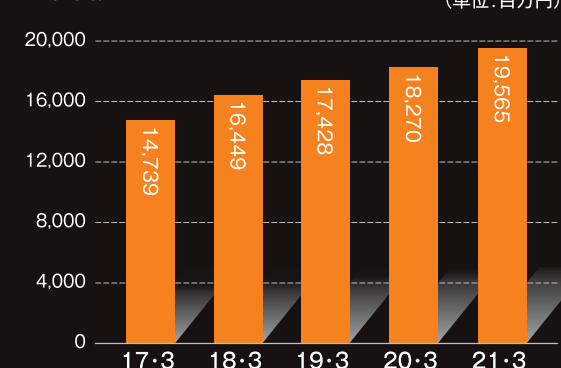
砕石事業におきましては、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業を強化するとともに、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、売上高は34,000百万円(前期比4.9%増)、営業利益は2,100百万円(前期比12.7%増)、経常利益は2,200百万円(前期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。

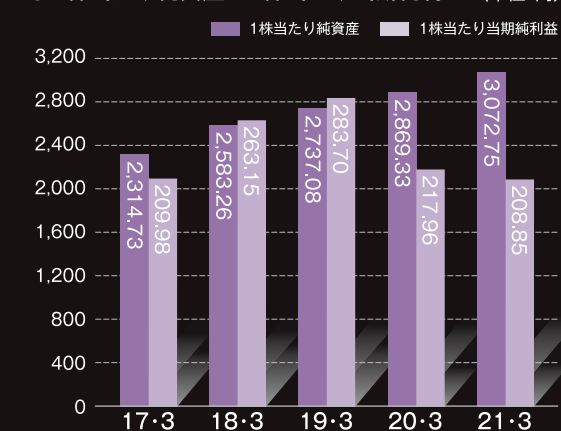
●総資産 (単位:百万円)



●純資産 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結貸借対照表・連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		5,948	8,167	支払手形及び買掛金		9,741	7,833
受取手形及び売掛金		9,616	8,388	電子記録債務		121	2,781
電子記録債権		2,558	2,444	短期借入金		1,000	1,167
貸貸料等未収入金		712	740	1年内返済予定の長期借入金		66	-
商品及び製品		2,903	1,954	リース債務		481	475
仕掛品		56	83	未払法人税等		300	377
原材料及び貯蔵品		9	6	賞与引当金		322	300
その他		521	717	役員賞与引当金		61	66
貸倒引当金		△ 440	△ 415	割賦利益繰延		201	170
流動資産合計		21,887	22,088	仮受消費税等		89	84
				その他		761	723
固定資産				流動負債合計		13,147	13,980
有形固定資産				固定負債			
貸与資産		5,757	7,014	繰延税金負債		66	215
建物及び構築物		798	836	その他の引当金		407	416
機械装置及び運搬具		396	476	退職給付に係る負債		357	360
工具、器具及び備品		72	67	その他		136	127
土地		1,379	1,491	固定負債合計		968	1,120
建設仮勘定		-	89	負債合計		14,116	15,100
有形固定資産合計		8,405	9,976				
無形固定資産				純資産の部			
のれん		37	18	株主資本			
その他		50	42	資本金		1,181	1,181
無形固定資産合計		87	61	資本剰余金		1,015	1,015
投資その他の資産				利益剰余金		15,660	16,570
投資有価証券		1,692	2,222	自己株式		△ 231	△ 231
繰延税金資産		41	45	株主資本合計		17,625	18,535
その他		285	284	その他の包括利益累計額			
貸倒引当金		△ 12	△ 11	その他有価証券評価差額金		578	949
投資その他の資産合計		2,006	2,541	繰延ヘッジ損益		0	△ 0
固定資産合計		10,499	12,578	為替換算調整勘定		66	81
				その他の包括利益累計額合計		644	1,030
資産合計		32,386	34,666	純資産合計		18,270	19,565
				負債純資産合計		32,386	34,666

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,181	1,015	14,756	△ 231	16,722	621	△ 0	85	706	17,428
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			△ 483		△ 483					△ 483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387		1,387					1,387
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 43	0	△ 19	△ 61	△ 61
当 期 変 動 額 合 計	-	-	903	△ 0	903	△ 43	0	△ 19	△ 61	842
当 期 末 残 高	1,181	1,015	15,660	△ 231	17,625	578	0	66	644	18,270

当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,181	1,015	15,660	△ 231	17,625	578	0	66	644	18,270
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			△ 420		△ 420					△ 420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,329		1,329					1,329
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						371	△ 0	15	385	385
当 期 変 動 額 合 計	-	-	909	△ 0	909	371	△ 0	15	385	1,295
当 期 末 残 高	1,181	1,015	16,570	△ 231	18,535	949	△ 0	81	1,030	19,565

連結損益計算書・連結CF計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高		34,319	32,406
売上原価		28,275	26,773
差引売上総利益		6,043	5,632
割賦販売未実現利益戻入額		130	97
割賦販売未実現利益繰入額		61	67
売上総利益		6,112	5,663
販売費及び一般管理費		3,995	3,800
営業利益		2,116	1,862
営業外収益			
受取利息		14	14
受取配当金		30	27
受取賃貸料		14	14
受取保険金		15	89
持分法による投資利益		9	16
貸倒引当金戻入額		14	14
その他の他		14	30
営業外収益合計		113	207
営業外費用			
支払利息		19	22
為替差損		27	-
その他		1	0
営業外費用合計		48	23
経常利益		2,181	2,046
特別利益			
固定資産売却益		0	2
投資有価証券売却益		36	6
特別利益合計		36	8
特別損失			
固定資産売却損		-	0
固定資産除却損		2	3
投資有価証券売却損		-	0
投資有価証券評価損		5	-
出資金評価損		-	3
特別損失合計		7	7
税金等調整前当期純利益		2,210	2,047
法人税、住民税及び事業税		769	738
法人税等調整額		53	△ 20
法人税等合計		822	718
当期純利益		1,387	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益		-	-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,387	1,329
(ご参考)			
包 括 利 益		1,326	1,715

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,210	2,047
減価償却費		1,491	1,642
のれん償却額		18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		129	△ 26
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		3	2
受取利息及び受取配当金		△ 45	△ 41
支払利息		19	22
持分法による投資損益 (△は益)		△ 9	△ 16
固定資産除却損益 (△は益)		2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)		△ 36	△ 6
投資有価証券評価損益 (△は益)		5	-
出資金評価損		-	3
売上債権の増減額 (△は増加)		686	1,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,440	927
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 1,435	749
その他		300	△ 340
小 計		4,779	6,286
利息及び配当金の受取額		64	49
利息の支払額		△ 20	△ 22
法人税等の支払額		△ 1,016	△ 648
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,806	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 1,395	△ 3,148
有形固定資産の売却による収入		234	192
無形固定資産の取得による支出		△ 17	△ 11
投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 4
投資有価証券の売却による収入		58	30
貸付金の回収による収入		1	-
その他の支出		△ 10	△ 11
その他の収入		13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,122	△ 2,946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 30	166
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 412	△ 182
長期借入返済による支出		△ 216	△ 66
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 483	△ 420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,143	△ 502
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,535	2,218
現金及び現金同等物の期首残高		4,407	5,942
現金及び現金同等物の期末残高		5,942	8,161

単体貸借対照表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)	科目	期別	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		4,168	6,119	支払手形		4,728	2,816
受取手形		1,592	1,155	電子記録債権		121	2,781
電子記録債権		2,374	2,234	買掛金		4,110	4,048
売掛金		6,890	7,135	短期借入金		1,000	1,000
賃貸料等未収入金		3	2	1年内返済予定の長期借入金		66	-
商品		2,459	1,474	リース債務		7	7
貯蔵品		1	2	未払金		27	25
前渡金		102	190	未払費用		58	54
前払費用		14	14	未払法人税等		155	147
短期貸付金		3,043	2,893	未払消費税等		276	23
その他		22	75	前受金		77	197
貸倒引当金		△ 497	△ 485	預り金		8	8
流動資産合計		20,174	20,813	賞与引当金		171	149
固定資産				固定負債			
有形固定資産				リース債務			
貸与資産		20	37	長期未払金		71	70
建築物		522	499	繰延税金負債		46	212
構築物		22	20	退職給付引当金		323	322
車両運搬具		29	23	固定負債合計		468	625
工具、器具及び備品		35	27	負債合計			
土地		976	976			11,630	12,185
建設仮勘定		-	55	純資産の部			
有形固定資産合計		1,606	1,639	株主資本			
無形固定資産				資本金			
ソフトウェア		9	7			1,181	1,181
電話加入権		3	3	資本剰余金			
無形固定資産合計		13	10	資本準備金		1,015	1,015
投資その他の資産				資本剰余金合計			
投資有価証券		1,259	1,789			1,015	1,015
関係会社株式		1,116	1,116	利益剰余金			
出資金		143	139	利益準備金		131	131
関係会社出資金		99	99	その他利益剰余金		91	90
破産更生債権等		6	7	固定資産圧縮積立金		91	90
敷金及び保証金		49	50	別途積立金		4,821	4,821
その他		34	37	繰越利益剰余金		5,294	5,561
貸倒引当金		△ 9	△ 11	利益剰余金合計		10,338	10,604
投資その他の資産合計		2,700	3,230	自己株式		△ 231	△ 231
固定資産合計				株主資本合計			
		4,320	4,881			12,304	12,570
資産合計				評価・換算差額等			
		24,495	25,694	評価・換算差額等合計		560	939
				繰延ヘッジ損益		0	0
				純資産合計		12,865	13,509
				負債純資産合計		24,495	25,694

単体損益計算書・単体株主資本等変動計算書・剰余金の処分

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]	当事業年度 [自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]
売上高		25,673	25,323
売上原価		22,590	22,517
売上総利益		3,083	2,806
販売費及び一般管理費		2,208	2,004
営業利益		874	801
営業外収益			
受取利息		33	29
受取配当金		125	115
受取賃貸料		24	24
貸倒引当金戻入額		19	15
その他		3	20
営業外収益合計		207	205
営業外費用			
支払利息		10	7
為替差損		24	-
その他		0	0
営業外費用合計		35	8
経常利益		1,046	999
特別利益			
投資有価証券売却益		36	5
特別利益合計		36	5
特別損失			
固定資産除却損		0	-
投資有価証券評価損		5	3
出資金評価損		-	-
特別損失合計		5	3
税引前当期純利益		1,077	1,000
法人税、住民税及び事業税		381	314
法人税等調整額		10	0
法人税等合計		392	314
当期純利益		685	686

単体業績につきましては、売上高は25,323百万円(前期比1.4%減)、経常利益は999百万円(前期比4.5%減)、当期純利益は686百万円(前期比0.1%増)となりました。

なお、次期の売上高は25,500百万円(前期比0.7%増)、経常利益は1,100百万円(前期比10.1%増)、当期純利益は750百万円(前期比9.3%増)を見込んでおります。

剰余金の処分

期末配当に関する事項

- 配当財産の種類
金銭といたします。
- 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金55円
総額350,217,010円
- 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月23日

なお、中間配当金(1株につき15円)を加えた年間配当金は、1株につき70円となり、前期と比べて4円の増配となりました。

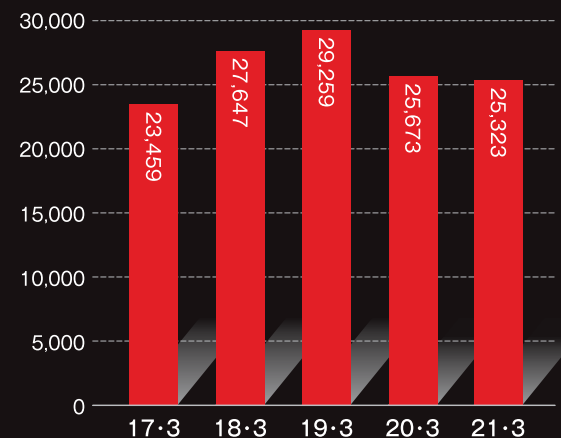
単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

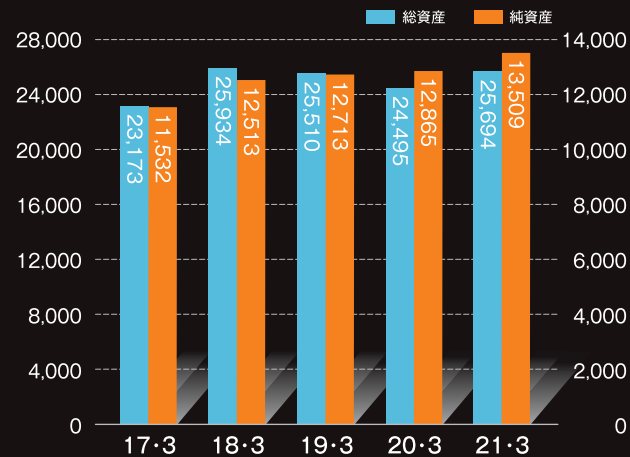
前事業年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]	株主資本等変動計算書						評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	利益剰余金		その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	1,181	1,015	131	91	4,821	5,093	△ 231	12,103	610	△ 0	610	12,713
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0		0						-
剰余金の配当						△ 483		△ 483				△ 483
当期純利益						685		685				685
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△ 49	0	△ 49	△ 49
当期変動額合計	-	-	-	△ 0	-	201	△ 0	201	△ 49	0	△ 49	151
当期末残高	1,181	1,015	131	91	4,821	5,294	△ 231	12,304	560	0	560	12,865

当事業年度 [自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]	株主資本等変動計算書						評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	利益剰余金		その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	1,181	1,015	131	91	4,821	5,294	△ 231	12,304	560	0	560	12,865
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1		1		-				-
剰余金の配当						△ 420		△ 420				△ 420
当期純利益						686		686				686
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									378	△ 0	378	378
当期変動額合計	-	-	-	△ 1	-	266	△ 0	265	378	△ 0	378	643
当期末残高	1,181	1,015	131	90	4,821	5,561	△ 231	12,570	939	△ 0	939	13,509

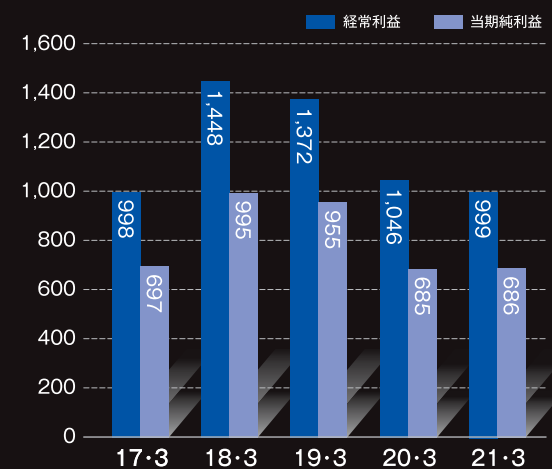
●売上高 (単位:百万円)



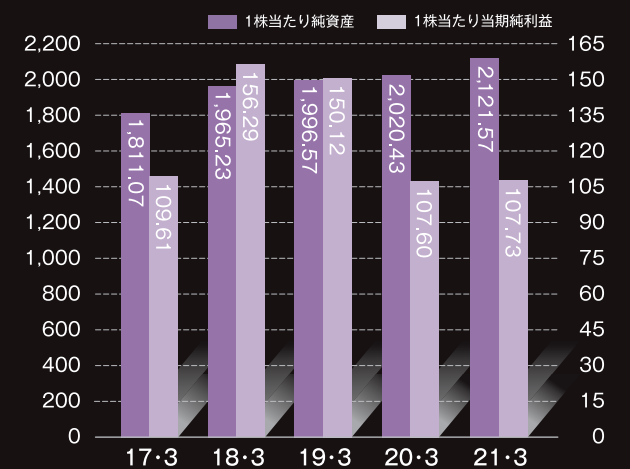
●総資産・純資産 (単位:百万円)



●経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)

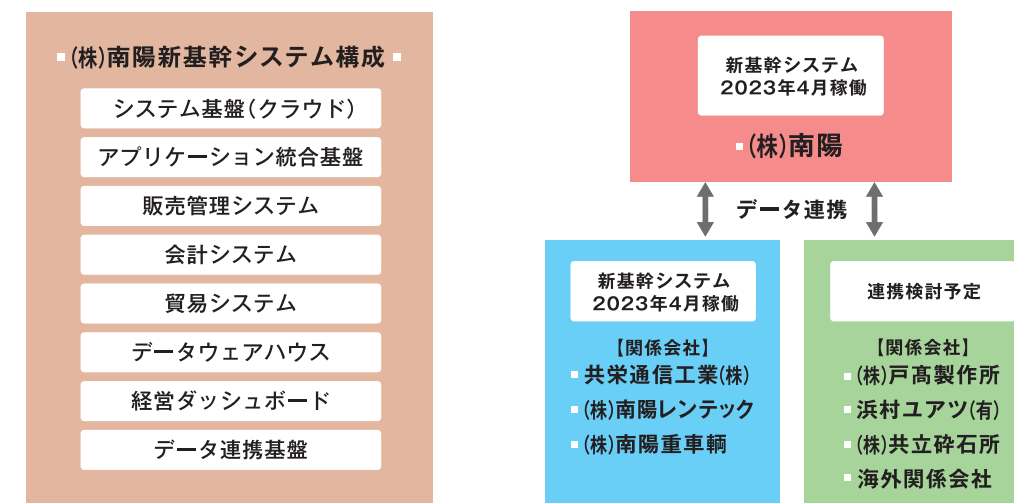


新基幹システムの構築に向けて

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション(DX)を視野に入れ、2023年4月より、基幹システムを全面的に入れ替えることといたしましたのでご報告いたします。

当社グループでは、20年以上、現行システムを改良しながら使用してまいりましたが、DX化推進の流れに対応するべく、クラウドサービスへの移行やBIツールの導入をはじめとして、最新の機能を搭載している各種システムを採用し、新たな基幹システムを構築することといたしました。また、導入システムを活用して、より充実した情報の分析、スピード感のある経営判断、効率的な営業活動の実現をはかり、お客様のニーズにいち早くお応えできるような体制の構築を目指してまいります。

当社は、今後も業務改善に努め、社会の変化にも対応しながら、さらなる成長をはかってまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



【デジタルトランスフォーメーション(DX)】
データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

【BIツール】
ビジネスインテリジェンスツール。情報ソースから必要情報を集約し、分析する情報システムのこと。

南陽オリジナル商品の高性能化について

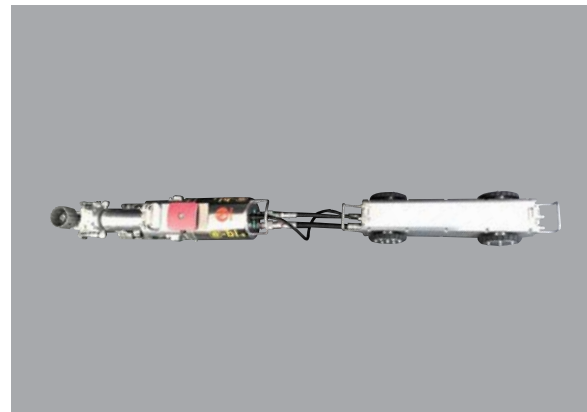
当社は、建機事業本部特殊機械部において製造及び販売している下水道更生管削孔機の「南陽モール」と、アスファルトサークルカッターの「マンホールソー」の改良モデルを発売いたしましたのでご報告いたします。

「南陽モール」においては、新たに自走装置及び自動穿孔装置を取り入れ、作業の効率化や省人化をはかり、中小企業経営強化税制における生産性向上設備の認定を受けております。また、「マンホールソー」においては、無線カメラ・モニターを追加し、画面越しの確認作業を可能とした仕様にした結果、安全性の向上と作業の効率化により国土交通省の新技术情報提供システム (NETIS) に登録することができました。

当社は今後とも、お客様のニーズにお応えしながら、社会インフラの整備・補修に貢献できる機械の開発に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



マンホールソー



南陽モール

2021年3月31日現在

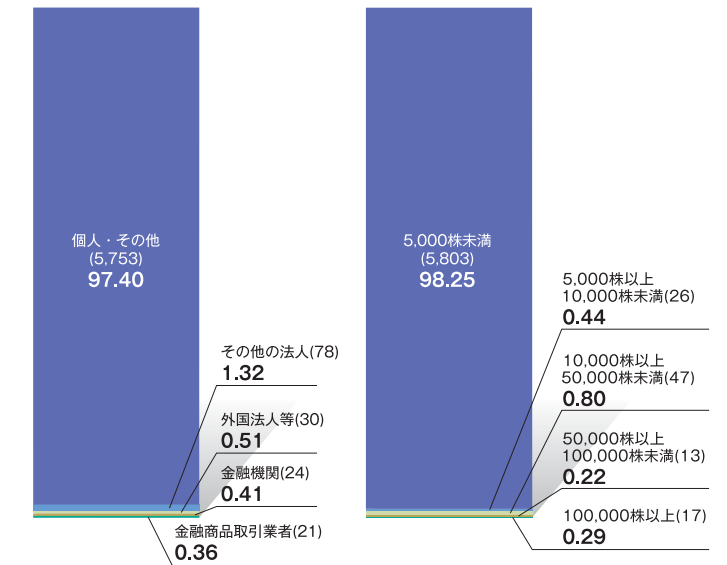
会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役社長	武内 英一郎
(2021年6月22日現在)	常務取締役	眞野 耕二
	常務取締役	篠崎 学
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役(監査等委員)	石川 一郎
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子

従業員数	157名 (連結 440名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック 株式会社 南陽重車輜 共栄通信工業 株式会社 株式会社 戸高製作所 浜村ユアツ 有限会社 南央国際貿易(上海) 有限公司 株式会社 共立砕石所 建南和 股份有限公司 NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 5,906名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
武内 徳夫	335,035 株	5.26 %
九州理研株式会社	281,900	4.42
小林 敬子	228,062	3.58
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
白江 やす	195,000	3.06
第一生命保険株式会社	177,800	2.79
山崎 梨影	164,500	2.58
株式会社福岡銀行	148,500	2.33
三宅 貴子	143,952	2.26

- 株式所有者別分布状況(%) ()内は株主数
- 所有株数別分布状況(%) ()内は株主数



(注) 1.当社は、自己株式247,488株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(247,488株)を控除して計算しております。